

I 事業報告書

1. 一般概況

(1) とうもろこしの国際需給の動向

2018/19年度の生産量は、全体的に増加し、世界全体では前年度比2.3%増の11億0,116万トンと見込まれ、消費量は、世界全体で対前年度比4.4%増の11億3,379万トンと見込まれている。この結果、期末在庫量は、対前年比9.6%減の3億0,853万トンで、期末在庫率は、前年度を4.0ポイント下回る27.4%と見込まれている。

2018/19年度の米国産とうもろこしの生産量は、3億6,629万トンと見込まれている(対前年度比1.3%減)。需要量は、飼料向け需要では増加し、輸出等においては減少し、対前年度比0.2%減の3億7,500万トンと見込まれ、この結果、期末在庫量は、対前年度比14.3%減の4,660万トン、期末在庫率は12.4%と見込まれている。作付面積は、対前年度比1.2%減の3,306万haと減少し、単収は昨年並みの11.07トン/haと見込まれている。

(2) 国内の配合飼料生産の動向

平成29年度の配合飼料生産量は、2,339万トンで対前年度比100.9%となり、養鶏用(102.0%)及び肉牛用(101.0%)は微増したが、乳牛用(99.7%)及び養豚用(99.4%)が微減した。

平成30年度4月～12月の配合飼料生産量は、1,760万トン、対前年度同期比100.0%となっており、畜種別の内訳では、養豚用(100.1%)及び肉牛用(100.2%)で微増したが、乳牛用(99.7%)は微減した。養鶏用(100.0%)は昨年並みであった。

(3) 価格の動向

① とうもろこしのシカゴ相場

とうもろこしのシカゴ相場については、4月に入り米国作付面積の減少が見込まれ、低温多雨による作付け遅延の懸念などから一時400セント/ブッシェル台まで上昇したものの、天候回復により370セント/ブッシェル台での推移となった。8月発表の需給見込みでは、史上最高の単収見込みとなったことなどから、360セント/ブッシェル台での推移となった。10月発表の需給見込みで、単収が下方修正されたことにより380セント/ブッシェル台で推移し、12月には370セント/ブッシェル台で推移していたが、南米における生育悪化の懸念から一時380セント/ブッシェル台まで上昇した。その後の天候回復により、370セント/ブッシェル台での推移となり、3月末現在で380セント/ブッシェル台で推移している。

② フレート

米国ガルフ/日本間の海上運賃は、上半期は、原油価格の堅調な推移、中国向け石炭の輸送需要が好調で、45ドル/トンから50ドル/トン前後で推移していたが、下半期にかけて、南米産の輸送需要も一段落し、原油相場の軟調等により下落し、現在は40ドル/トン前後で推移している。

③ 為替レート

外国為替は、3月には1ドル106円台であったが、国際紛争等のリスクの低下や米国

の利上げ観測などにより一時 110 円まで円安が進み、その後、更なる米国の利上げ観測により 113 円台まで円安が進んだものの、米国の株価急落を受け、再び 110 円前後となった。その後、株価が回復したこと等により、現在は 111 円前後となっている。

④ 配合飼料価格

配合飼料価格については、平成 30 年度第 1 四半期は、シカゴ相場、フレートの上昇の影響などにより、前四半期に対し引き上げられた。

第 2 四半期は、シカゴ相場、フレートの上昇の影響等により、前四半期に対し引き上げられた。

第 3 四半期は、米国が天候に恵まれ、とうもろこしの単収の増加が見込まれ、シカゴ定期が下落し、前四半期に対し引き下げられた。

第 4 四半期は、需給見込みで、とうもろこしの単収が下方修正されたこと等により、シカゴ相場が底堅く推移し、フレートの上昇、円安などの影響から前四半期に対し引き上げられた。

2. 入会預り金の状況

平成 30 年度においては、会員及び会員からの入会預り金に異動はなかった。平成 31 年 3 月 31 日現在の入会預り金の状況は、次のとおりである。

会 員 別	入会預り金口数	入会預り金額
	口	千円
(独)農畜産業振興機構	8,000	800,000
(一社)全国配合飼料供給安定基金	1,268	126,800
(一社)全国畜産配合飼料価格安定基金	113	11,300
(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金	1,613	161,300
全国農業協同組合連合会	798	79,800
全国酪農業協同組合連合会	39	3,900
全国畜産農業協同組合連合会	1	100
全国開拓農業協同組合連合会	1	100
日本養鶏農業協同組合連合会	1	100
(協)日本飼料工業会	1,166	116,600
計 10 団体	13,000	1,300,000

3. 業務運営

(1) 配合飼料価格安定対策事業（公益目的事業 1）

① 交付契約数量

平成 30 年度の各契約基金との異常補填交付金交付契約数量は、23,669,563 トンであり、基金別では、全国配合飼料供給安定基金 6,576,982 トン、全国畜産配合飼料価格安定基金 1,278,557 トン、全日本配合飼料価格畜産安定基金 15,814,024 トンであった。

なお、9 月に各基金間移動に伴う交付契約数量の変更を行った結果、全国配合飼料供給安定基金 6,581,221 トン、全国畜産配合飼料価格安定基金 1,278,199 トン、全日本配合飼料価格畜産安定基金 15,810,142 トンとなり、総交付契約数量は 23,669,562 トンとなった。

② 異常補填交付金交付事業

平成 30 年度においては、補填の発動はなく、異常補填交付金の交付はなかった。

③ 通常補填財源支援事業

平成 20 年度第 2 四半期及び第 3 四半期において、各契約基金の通常補填を行うための財源に不足が生じたため、当機構が農畜産業振興機構から 292 億円の補助金を受け入れ、各契約基金に貸し付けた。このうち、全国配合飼料供給安定基金より 61 億円、全国畜産配合飼料価格安定基金より 13 億円、全日本配合飼料価格畜産安定基金より 144 億円の合計 218 億円が、当機構へ平成 30 年 5 月 31 日付けで返還され、同日付けで、当機構から農畜産業振興機構に返還を行った。

(単位：千円)

区 分	29 年度末 貸付金残高	30 年度 貸付金返還額	30 年度末 貸付金残額
全国配合飼料供給安定基金	8,112,010	6,114,000	1,998,010
全国畜産配合飼料価格安定基金	1,792,160	1,341,000	451,160
全日本配合飼料価格畜産安定基金	19,291,550	14,436,000	4,855,550
合 計	29,195,720	21,891,000	7,304,720

(2) 調査事業 (公益目的事業 2)

本事業については、飼料製造工場を対象に、飼料生産・出荷・在庫動向、工場渡価格、原料使用量、都道府県別生産量、都道府県別出荷先別出荷量等を毎月調査するとともに、飼料穀物の国際需給、価格、フレート等配合飼料に関連するデータを取りまとめ、「飼料月報」として毎月発行した。

4. 会議の開催

(1) 総会

- ① 第 44 回定時総会 平成 30 年 6 月 22 日開催
 第 1 号議案 業務方法書附則の一部変更について
 報告事項 平成 29 年度事業報告及び決算について
- ② 臨 時 総 会 平成 31 年 3 月 20 日開催
 第 1 号議案 理事の報酬総額及び監事の報酬総額 (案) について
 第 2 号議案 役員を選任について
 報告事項 平成 31 年度事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

(2) 理事会

- ① 第 264 回理事会 平成 30 年 6 月 8 日開催
 第 1 号議案 平成 29 年度事業報告及び決算について
 第 2 号議案 業務方法書附則の一部変更について
 第 3 号議案 第 44 回定時総会の招集及び付議事項について

- ② 第 265 回理事会 平成 30 年 9 月 7 日
 配合飼料異常補填交付金交付契約の数量変更（案）について、平成 30 年 9 月 7 日までに、理事全員から文書により同意する旨の、監事全員から文書により異議がない旨の意思表示を得たので、機構定款第 38 条第 2 項に基づき、理事会の決議があったものとされた。
- ③ 第 266 回理事会 平成 30 年 12 月 20 日
 通常補填財源支援事業貸付金貸付規程及び通常補填財源強化事業貸付金貸付規程の一部変更（案）について、平成 30 年 12 月 20 日までに、理事全員から文書により同意する旨の、監事全員から文書により異議がない旨の意思表示を得たので、機構定款第 38 条第 2 項に基づき、理事会の決議があったものとされた。
- ④ 第 267 回理事会 平成 31 年 3 月 4 日開催
 第 1 号議案 平成 31 年度事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込み（案）について
 第 2 号議案 理事の報酬総額及び監事の報酬総額（案）について
 第 3 号議案 会計監査人の報酬（案）について
 第 4 号議案 役員候補者について
 第 5 号議案 臨時総会の招集及び付議事項（案）について
 報告事項 平成 30 年度下期職務執行状況報告について
- ⑤ 第 268 回理事会 平成 31 年 3 月 20 日開催
 第 1 号議案 代表理事の選定について

(3) 運営委員会

機構業務の円滑な運営及び推進を図るため、4 回の運営委員会を開催した。

5. 役員の異動

(1) 理 事 (理事長)

平成 31 年 3 月 20 日

退任 澤 井 義 雄 ((公社) 配合飼料供給安定機構理事長)

就任 石 木 俊 冶 ((公財) 畜産近代化リース協会理事長)

6. 事業報告の内容を補足する重要な事項

平成 30 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はない。

< (参考) 主要業務処理事項 >

年月日	業 務 内 容
2018	
4. 9～11	文野清正公認会計士により、平成 29 年度の決算に対する監査を受けた。
4. 18	村尾誠監事、富所真一監事により、平成 29 年度の決算に対する監査を受けた。
5. 31	3 契約基金から、通常補填財源支援事業貸付金 21,891,000 千円の返還を受け、同日付けで(独)農畜産業振興機構へ返還をした。
6. 5	運営委員会を開催した。
6. 8	第 264 回理事会を開催した。
6. 22	第 44 回定時総会を開催した。
8. 29	運営委員会を開催した。
9. 7	第 265 回理事会を開催した。(書面)
9. 25	平成 30 年度配合飼料異常補填交付金交付契約の数量変更の承認を受けた。
12. 11	運営委員会を開催した。
12. 19	文野清正公認会計士により、平成 30 年度の決算に対する中間監査を受けた。
12. 20	第 266 回理事会を開催した。(書面)
2019	
3. 1	運営委員会を開催した。
3. 4	第 267 回理事会を開催した。
3. 19～20	文野清正公認会計士により、平成 30 年度の決算に対する期末監査を受けた。
3. 20	臨時総会を開催した。
3. 20	第 268 回理事会を開催した。

会 員 名 簿

平成31年3月31日現在

会 員 名	代 表 者 氏 名	住 所
(独)農 畜 産 業 振 興 機 構	理 事 長 佐 藤 一 雄	東京都港区麻布台 2-2-1
(一社)全国配合飼料供給安定基金	理 事 長 大 澤 憲 一	東京都千代田区内神田 1-4-1
(一社)全国畜産配合飼料価格安定基金	理 事 長 砂 金 甚 太 郎	東京都渋谷区代々木 1-37-2
(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金	理 事 長 平 野 宏	東京都港区麻布台 2-2-1
全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会	経 営 管 理 長 澤 豊 委 員 会 会 長	東京都千代田区大手町 1-3-1
全 国 酪 農 業 協 同 組 合 連 合 会	代 表 理 事 砂 金 甚 太 郎 会 長	東京都渋谷区代々木 1-37-2
全 国 畜 産 農 業 協 同 組 合 連 合 会	代 表 理 事 加 藤 義 康 会 長	東京都中央区新川 2-6-16
全 国 開 拓 農 業 協 同 組 合 連 合 会	代 表 理 事 平 木 勇 会 長	東京都港区赤坂 1-9-13
日 本 養 鶏 農 業 協 同 組 合 連 合 会	代 表 理 事 中 林 政 義 会 長	東京都千代田区神田須田町 1-7
(協)日 本 飼 料 工 業 会	会 長 平 野 宏	東京都港区麻布台 2-2-1

役 員 名 簿

平成31年3月31日現在

役 職 名	氏 名	所 属
理 事 長	石 木 俊 治	(公社)配合飼料供給安定機構
専 務 理 事	進 藤 眞 理	(公社)配合飼料供給安定機構
理 事	桑 田 義 文	全国農業協同組合連合会 常務理事
理 事	砂 金 甚 太 郎	全国酪農業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	中 林 政 義	日本養鶏農業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	平 野 宏	(協)日本飼料工業会 会長
監 事	村 尾 誠	日本食肉流通センター卸売事業協同組合 専務理事
監 事	富 所 眞 一	全国農業協同組合連合会畜産生産部総合課長

運 営 委 員 名 簿

平成31年3月31日現在

区 分	氏 名	所 属 職 名
基金業務関係	藤 本 啓一郎	(一社) 全国配合飼料供給安定基金 常務理事
"	深 井 厚 夫	(一社) 全国畜産配合飼料価格安定基金 専務理事
"	引 地 和 明	(一社) 全日本配合飼料価格畜産安定基金 常務理事
"	神 谷 誠 治	全国農業協同組合連合会 畜産生産部次長
"	岡 田 征 雄	全国酪農業協同組合連合会 購買生産指導部長
"	露 崎 正二郎	全国畜産農業協同組合連合会 事業部長
"	臼 井 靖 彦	全国開拓農業協同組合連合会 事業推進部長
"	佐 藤 豊	日本養鶏農業協同組合連合会 事業部長
"	平 野 昭	(協) 日本飼料工業会 専務理事